



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浦上 勝治
(氏名) 松原 哲
TEL 03-3542-1201
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,261	4.0	145	—	160	331.7	170	—
24年3月期	11,787	△4.0	10	△73.6	37	△44.3	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.98	—	2.2	1.2	1.2
24年3月期	1.03	—	0.2	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,577	7,764	57.2	590.57
24年3月期	13,353	7,504	56.2	570.78

(参考) 自己資本 25年3月期 7,764百万円 24年3月期 7,504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	246	△257	△11	663
24年3月期	253	△311	△205	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	727.3	1.3
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	57.8	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		—	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.8	30	—	31	—	10	—	0.76
通期	12,500	1.9	190	30.3	195	21.9	120	△29.7	9.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,233,000 株	24年3月期	13,233,000 株
25年3月期	85,098 株	24年3月期	85,098 株
25年3月期	13,147,902 株	24年3月期	13,147,902 株

〔(注)1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法投資損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興関連事業や政権交代に伴う財政政策・成長戦略への期待感と日本銀行の大幅な金融緩和策による円安進行で、輸出環境の改善や株価の上昇など明るい兆しも見られました。しかしながら、欧州の財政危機や新興国経済の停滞などの不安定要因は依然として存在し、景気の先行きは予断を許しません。

当社の関連するコンクリート製品業界は、復興関連事業以外の公共事業は低調に推移し、民間設備投資、住宅建設投資も盛り上がりには欠け、総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は企業理念「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、最高の技術をもって社会に奉仕する」を具現化し社会の要請に応えるべく、当社の主力製品でありますボックスカルバートの優位性を高める耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」や環境に配慮した施工方法「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の積極的な普及に努め、高い評価を背景に営業活動を展開いたしました。

こうした取組みにより、当事業年度の売上高は122億6千1百万円と前事業年度に比べ4.0%の増収となりました。また損益面におきましても、採算面を考慮した受注活動と製造工程での徹底したコスト低減、販売費及び一般管理費の管理強化、棚卸資産の削減への弛みない諸施策もあって、営業利益は1億4千5百万円（前事業年度は1千万円）、経常利益は1億6千万円（前事業年度は3千7百万円）となり、いずれも前事業年度に比べ大きく改善いたしました。

さらに、特別利益として固定資産売却益6千2百万円、特別損失として固定資産除却損、貸倒損失等で2千3百万円をそれぞれ計上し、税金費用2千7百万円を差し引いた結果、当期純利益は1億7千万円（前事業年度は1千3百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、公共事業の抑制、受注競争の一層の激化により厳しい市場環境でありましたが、拡販努力により、当事業年度の受注高は132億1千8百万円、売上高は122億1千万円となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が53億2千2百万円、売上高は44億4千4百万円となりました。

②工事部門は、受注高が5億2百万円、売上高は3億8千6百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は73億7千9百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

売上内容をセグメント別の表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第133期(当事業年度)		第132期(前事業年度)		前期比増減 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	4,444,789	36.3	3,945,659	33.5	12.7
②工事部門	386,526	3.2	333,606	2.8	15.9
③その他部門	7,379,485	60.2	7,455,129	63.2	△1.0
計	12,210,800	99.6	11,734,395	99.5	4.1
不動産事業	50,484	0.4	53,211	0.5	△5.1
合 計	12,261,284	100.0	11,787,606	100.0	4.0

②次期の見通し

平成25年度の見通しといたしましては、円安、株価回復の動きにより、景気回復への期待が大きいものの、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くと見込まれます。

このような状況下、平成25年度より、新たな中期3カ年計画「RebirthⅢ Grow Up ASAHI」(成長する旭へ)を策定し、売上と収益の拡大に努めてまいります。

平成26年3月期の業績につきましては、売上高125億円(前期比1.9%増)、営業利益1億9千万円(前期比30.3%増)、経常利益1億9千5百万円(前期比21.9%増)、当期純利益1億2千万円(前期比29.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、3千9百万円、0.4%減少し、96億1千9百万円となりました。これは主として、受取手形7千9百万円の増加はありましたが、売掛金1億6千3百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、2億6千3百万円、7.1%増加し、39億5千8百万円であります。これは主として投資有価証券が2億9千2百万円増加であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、1億4百万円、1.9%減少し、53億1千9百万円であります。これは主として、短期借入金1億円の増加はありましたが、支払手形が1億5千7百万円、買掛金9千1百万円の減少であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、6千8百万円、16.1%増加し、4億9千3百万円であります。これは主として、繰延税金負債の増加1億1百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、2億6千万円、3.5%増加し、77億6千4百万円であります。これは主として、繰越利益剰余金の増加7千5百万円であります。この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度に比べ、2千1百万円減少(前事業年度は2億6千3百万円の減少)し、当事業年度末残高は6億6千3百万円となりました。

(現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

(営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1億9千8百万円となり、減価償却実施額2億1千6百万円等の資金増加が、仕入債務の減少2億4千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は2億4千6百万円(前事業年度は2億5千3百万円の増加)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、有形固定資産の売却による収入1億4百万円等の資金の増加を、定期預金の預入れによる支出1億円、有形固定資産の取得による支出2億6千2百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は2億5千7百万円(前事業年度は3億1千1百万円の減少)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、短期借入金の増加による収入1億円の資金の増加を、配当金の支払額9千7百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は1千1百万円(前事業年度は2億5百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	56.4	54.7	57.0	56.2	57.2
時価ベースの自己資本比率	54.1	45.0	58.7	59.4	72.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	21.1	3.0	3.2	4.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.7	22.5	24.3	17.6	17.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を図ることを基本方針と位置づけております。また長期的視点から、新市場への進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え、内部留保にも努めて参ります。

当期につきましては、この基本方針に基づき、普通株式1株につき7円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であり、普通株式1株につき7円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 当社では、売上の重要な部分を占めるコンクリート関連事業が、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、官公庁の財政状況により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 当社の、コンクリート関連事業における主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社では、売上債権に関して、与信管理を徹底しておりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収の遅延及び貸倒により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、主要株主である太平洋セメント(株)の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

(工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

(その他部門)

工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」として長年培ってきた技術と特色ある製品群により、今、社会が求めている安全・安心な国土整備のニーズに的確に応えるべく、お客様との信頼関係を築き、成長を図ってまいります。

そのため、状況に即した環境重視、安全・安心で高品質な新製品、新工法をスピード感をもって開発するとともに、品質管理体制の整備・強化並びに製造原価管理の徹底、棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減に一層注力し、諸般の課題に一丸となって取組み、収益の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえて、

- ①技術を生かした自社製品主力製品の売上拡大
- ②(技術+品質+コスト)×販売力での成長
- ③企業は数字なり

を方針として、平成25年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画であります「RebirthⅢ Grow Up ASAHI」(成長する旭へ)を策定し、売上と収益の拡大に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,554	3,148,593
受取手形	3,427,533	3,507,461
売掛金	1,767,351	1,603,977
製品	1,155,177	1,121,372
原材料及び貯蔵品	102,992	111,143
前渡金	91	425
前払費用	25,528	23,782
繰延税金資産	62,716	62,716
短期貸付金	2,777	2,983
未収入金	52,710	44,964
貸倒引当金	△8,925	△8,254
流動資産合計	9,658,508	9,619,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	247,328	231,741
構築物(純額)	68,744	68,918
機械及び装置(純額)	148,288	164,607
車両運搬具(純額)	22,558	22,248
工具、器具及び備品(純額)	203,076	243,455
リース資産(純額)	69,655	55,953
土地	1,720,310	1,678,262
建設仮勘定	410	—
有形固定資産合計	2,480,372	2,465,186
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	3,432	2,307
電話加入権	8,199	8,199
無形固定資産合計	73,258	72,133
投資その他の資産		
投資有価証券	930,601	1,223,000
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	29,219	26,535
前払年金費用	81,103	73,312
長期未収入金	—	3,907
差入保証金	21,991	20,434
その他	88,175	84,875
貸倒引当金	△10,832	△12,088
投資その他の資産合計	1,141,459	1,421,177
固定資産合計	3,695,090	3,958,497
資産合計	13,353,598	13,577,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,058,724	2,901,446
買掛金	851,247	760,202
短期借入金	1,200,000	1,300,000
リース債務	14,387	14,387
未払金	32,343	19,854
未払法人税等	20,331	34,243
未払消費税等	3,679	19,423
未払費用	36,749	37,962
前受金	45,469	65,936
預り金	12,338	12,569
賞与引当金	79,142	78,239
役員賞与引当金	—	12,000
設備関係支払手形	69,752	63,124
流動負債合計	5,424,167	5,319,391
固定負債		
リース債務	58,750	44,362
退職給付引当金	81,531	75,919
長期預り保証金	63,476	61,387
長期末払金	115,410	104,130
繰延税金負債	105,707	207,652
固定負債合計	424,876	493,451
負債合計	5,849,044	5,812,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	83,175	79,479
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	334,398	410,175
利益剰余金合計	5,418,799	5,490,879
自己株式	△44,829	△44,829
株主資本合計	7,397,924	7,470,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,629	294,817
評価・換算差額等合計	106,629	294,817
純資産合計	7,504,554	7,764,821
負債純資産合計	13,353,598	13,577,665

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,844,710	4,366,819
商品売上高	100,948	77,969
工事売上高	333,606	386,526
その他の売上高	7,508,340	7,429,969
売上高合計	11,787,606	12,261,284
売上原価		
製品期首たな卸高	1,162,093	1,155,177
当期製品製造原価	2,661,552	2,905,286
当期商品仕入高	88,973	65,939
工事売上原価	293,975	330,063
その他の原価	7,256,541	7,170,055
合計	11,463,136	11,626,523
他勘定受入高	152,989	225,702
製品期末たな卸高	1,155,177	1,121,372
差引	10,460,948	10,730,854
運賃及び荷造費	331,786	388,036
売上原価合計	10,792,735	11,118,890
売上総利益	994,870	1,142,394
販売費及び一般管理費	984,365	996,586
営業利益	10,505	145,808
営業外収益		
受取利息	4,457	2,826
受取配当金	10,222	16,381
その他	39,443	26,181
営業外収益合計	54,123	45,389
営業外費用		
支払利息	14,454	14,330
その他	13,104	16,841
営業外費用合計	27,558	31,171
経常利益	37,070	160,025
特別利益		
固定資産売却益	—	62,533
特別利益合計	—	62,533
特別損失		
固定資産除却損	10,605	8,489
貸倒損失	—	11,539
その他	265	3,900
特別損失合計	10,870	23,929
税引前当期純利益	26,200	198,629
法人税、住民税及び事業税	17,022	30,207
法人税等調整額	△4,379	△2,266
法人税等合計	12,642	27,940
当期純利益	13,558	170,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	81,236	83,175
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	1,939	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△3,696
当期変動額合計	1,939	△3,696
当期末残高	83,175	79,479
別途積立金		
当期首残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	421,389	334,398
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△1,939	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	3,696
剰余金の配当	△98,609	△98,609
当期純利益	13,558	170,689
当期変動額合計	△86,990	75,776
当期末残高	334,398	410,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,503,850	5,418,799
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△98,609	△98,609
当期純利益又は当期純損失(△)	13,558	170,689
当期変動額合計	△85,051	72,080
当期末残高	5,418,799	5,490,879
自己株式		
当期首残高	△44,776	△44,829
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	△44,829	△44,829
株主資本合計		
当期首残高	7,483,028	7,397,924
当期変動額		
剰余金の配当	△98,609	△98,609
当期純利益	13,558	170,689
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△85,104	72,080
当期末残高	7,397,924	7,470,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,741	106,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,888	188,187
当期変動額合計	29,888	188,187
当期末残高	106,629	294,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,741	106,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,888	188,187
当期変動額合計	29,888	188,187
当期末残高	106,629	294,817
純資産合計		
当期首残高	7,559,769	7,504,554
当期変動額		
剰余金の配当	△98,609	△98,609
当期純利益	13,558	170,689
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,888	188,187
当期変動額合計	△55,215	260,267
当期末残高	7,504,554	7,764,821

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,200	198,629
減価償却費	181,889	216,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,102	2,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,868	585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,616	△902
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△14,679	△19,207
支払利息	14,454	14,330
有形固定資産除却損	10,605	8,489
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△62,533
貸倒損失	—	11,539
ゴルフ会員権評価損	—	3,100
売上債権の増減額(△は増加)	△177,800	79,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,039	25,654
その他の資産の増減額(△は増加)	1,848	182
仕入債務の増減額(△は減少)	275,952	△248,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,316	15,744
その他の負債の増減額(△は減少)	△100,425	10,850
小計	280,385	268,209
利息及び配当金の受取額	12,977	17,435
利息の支払額	△14,454	△14,330
法人税等の支払額	△25,084	△24,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,823	246,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	180,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△323,099	—
有形固定資産の取得による支出	△170,849	△262,257
有形固定資産の売却による収入	—	104,657
ソフトウェアの取得による支出	△285	△1,125
出資金の回収による収入	400	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,580	—
差入保証金の差入による支出	△5,593	△2,861
差入保証金の回収による収入	6,088	4,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,758	△257,168

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
リース債務の返済による支出	△8,299	△14,387
配当金の支払額	△97,001	△97,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,354	△11,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,289	△21,960
現金及び現金同等物の期首残高	948,843	685,554
現金及び現金同等物の期末残高	685,554	663,593

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

完成工事基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	388,889千円	388,889千円
建物	23,047 "	21,614 "
構築物	17,783 "	17,071 "
合計	429,720 "	427,575 "

(2) このうち、次の関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金550,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,549 "	1,481 "
機械及び装置	5,132 "	5,132 "
合計	387,968 "	387,900 "

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	3,636,287千円	3,689,099千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,300,000千円
差引額	1,000,000千円	1,100,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	378,311千円	384,714千円
支払手形及び設備関係支払手形	596,277千円	671,810千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	58,930千円	65,942千円
貸倒引当金繰入額	△618千円	4,818千円
役員報酬	148,260千円	128,651千円
給料	347,646千円	362,981千円
従業員賞与	30,562千円	28,506千円
賞与引当金繰入額	31,941千円	32,030千円
役員賞与引当金繰入額	—	12,000千円
法定福利費及び厚生福利費	81,089千円	85,740千円
減価償却費	13,121千円	9,519千円
旅費及び交通費	62,557千円	64,891千円
研究開発費	699千円	725千円

2 固定資産除却損

(前事業年度)

機械及び装置563千円、工具、器具及び備品8,753千円等であります。

(当事業年度)

車両運搬具802千円、工具、器具及び備品7,639千円等であります。

3 その他の特別損失

その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
台風による損失	265千円	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,100千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	800千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,009株	89株	—	85,098株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,098株	—	—	85,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,070,554千円	3,148,593千円
計	3,070,554千円	3,148,593千円
定期預金	△2,385,000千円	△2,485,000千円
現金及び現金同等物	685,554千円	663,593千円

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント利益	20,166	29,151	49,318
セグメント資産	11,878,453	304,248	12,182,702
セグメント負債	5,500,790	23,926	5,524,716
その他の項目			
減価償却費	159,202	4,193	163,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,069	—	186,069

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,210,800	50,484	12,261,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,210,800	50,484	12,261,284
セグメント利益	154,006	29,107	183,113
セグメント資産	11,838,583	300,258	12,138,842
セグメント負債	5,349,204	22,137	5,371,341
その他の項目			
減価償却費	192,247	3,989	196,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,542	—	250,542

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	49,318	183,113
全社費用(注)	38,812	37,305
財務諸表の営業利益	10,505	145,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,182,702	12,138,842
全社資産(注)	1,170,896	1,438,822
財務諸表の資産合計	13,353,598	13,577,665

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,524,716	5,371,341
全社負債(注)	324,328	441,501
財務諸表の負債合計	5,849,044	5,812,843

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	163,335	196,237	18,493	20,002	181,889	216,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,069	250,542	79,256	—	265,325	250,542

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	570.78円	590.57円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,504,554	7,764,821
普通株式に係る純資産額(千円)	7,504,554	7,764,821
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,098	85,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,147,902	13,147,902

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1.03円	12.98円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	13,558	170,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,558	170,689
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,971	13,147,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

平成25年5月17日開示の「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。